



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和4年5月31日（火）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況＜令和4年4月分＞（5月31日発表）
- ② 宮崎労働局における雇用調整助成金の支給決定状況について
- ③ 「令和4年度応募前ジュニアワークフェア」を開催いたします！
- ④ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所主要行事予定（令和4年6月）
- ⑤ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第63号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 飯村

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表
令和4年5月31日解禁

報道関係者 各位

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 正入木 均
地方労働市場情報官 児玉 聡子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和4年4月分)

令和4年4月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.40倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、82ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.05倍と前年同月より0.1ポイント低下。
雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和4年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.0%増、前年同月比(原数値)で0.5%増(2ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.5%増、前年同月比(原数値)で8.4%増(16ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.1%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)7.6%増となった。

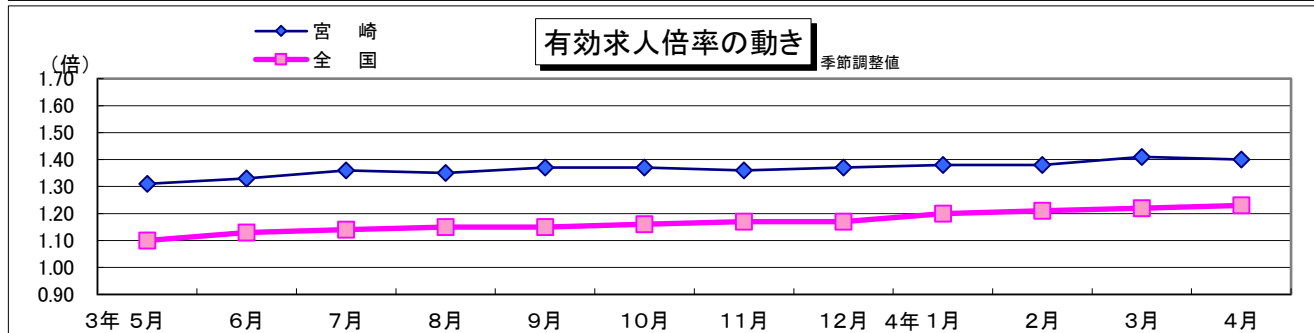
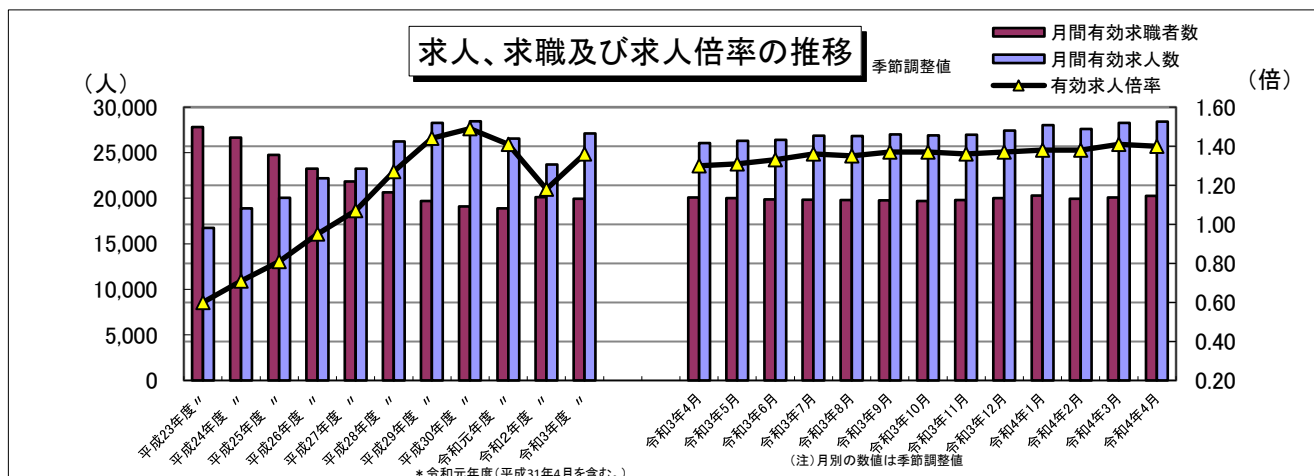
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.0%増加し、有効求人数(同)は前月比0.5%増加したことから、前月より0.01ポイント下回り1.40倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.1%(67人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.5%(116人)増加し2ヶ月連続の増加となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.7%(6人)増、離職者が7.1%(187人)減、無業者が8.7%(17人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は19.7%(148人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で7.6%(708人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で8.4%(2,186人)の増加で16ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、製造業で203人(20.3%)増、宿泊業、飲食サービス業で106人(22.8%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業で62人(30.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業で24人(10.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で708人(7.6%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
宮崎	1.31	1.33	1.36	1.35	1.37	1.37	1.36	1.37	1.38	1.38	1.41	1.40
全国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き＜季節調整値＞

＜数値の対比は前月比＞

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,579人で2.7%(121人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求職数	4,299	4,390	4,448	4,527	4,376	4,446	4,490	4,469	4,574	4,282	4,458	4,579
前月比	-3.6%	2.1%	1.3%	1.8%	-3.3%	1.6%	1.0%	-0.5%	2.3%	-6.4%	4.1%	2.7%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き＜季節調整値＞

＜数値の対比は前月比＞

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,333人で1.2%(121人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人	9,427	9,451	9,708	9,789	9,588	9,709	9,570	10,387	10,236	9,393	10,454	10,333
前月比	2.6%	0.3%	2.7%	0.8%	-2.1%	1.3%	-1.4%	8.5%	-1.5%	-8.2%	11.3%	-1.2%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が636件(13.2%)減の4,188件となり、就職件数は343件(16.7%)減の1,711件となった。就職率(対新規求職者)は、5.2ポイント下回って27.7%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和2年								令和3年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054
	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603	1,319	1,470	1,608	2,245	1,711
対前年同月比	9.9%	2.8%	1.2%	5.3%	3.5%	-6.9%	9.0%	-4.6%	7.1%	-6.1%	-4.4%	-16.7%

就職率	令和2年								令和3年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%
	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%	41.0%	30.1%	36.7%	45.7%	27.7%

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.05倍となり、前年同月で0.1ポイント上昇。
(正社員有効求人数 13,426人 常用フルタイム有効求職者数12,755人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和4年7月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和4年4月	令和4年3月	対 前 月 増減率(差) (%)	令和3年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,520	20,546	—	21,404	0.5
季節調整値	* 20,275	* 20,070	1.0	20,075	1.0
2 新規求職申込件数(件)	6,168	4,910	—	6,235	▲1.1
3 月間有効求人数(人)	28,311	30,011	—	26,125	8.4
季節調整値	* 28,425	* 28,272	0.5	26,057	9.1
4 新規求人数(人)	10,079	10,701	—	9,371	7.6
5 紹介件数(件)	4,188	4,987		4,824	▲13.2
6 就職件数(件)	1,711	2,245		2,054	▲16.7
7 就職率(6/2)(%)	27.7	45.7		32.9	▲5.2
8 充足数(件)	1,704	2,218		2,002	▲14.9
9 充足率(8/4)(%)	16.9	20.7		21.4	▲4.5

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年4月	令和4年3月	前 月 差 (ポイント)	令和3年4月
宮崎県	1.40	1.41	▲0.01	1.30
全 国	1.23	1.22	0.01	1.09

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891											

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和4年4月	令和4年3月	令和3年4月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.28	1.41	1.20	0.08
延 岡	1.24	1.35	1.03	0.21
日 向	1.17	1.32	1.16	0.01
都 城	1.62	1.78	1.58	0.04
日 南	1.05	1.19	0.85	0.20
高 鍋	1.21	1.48	1.15	0.06
小 林	1.47	1.63	1.37	0.10
県 計	1.32	1.46	1.22	0.10

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年4月	令和4年3月	前月差 (ポイント)	令和3年4月
福岡	1.09	1.08	0.01	1.04
佐賀	1.35	1.34	0.01	1.16
長崎	1.19	1.19	0.00	1.02
熊本	1.37	1.39	▲0.02	1.27
大分	1.31	1.29	0.02	1.13
宮崎	1.40	1.41	▲0.01	1.30
鹿児島	1.35	1.34	0.01	1.21
沖縄	0.83	0.78	0.05	0.71

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和4年4月	令和4年3月	令和3年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	8,726	7,878	8,530	2.3
2 新規求職申込件数(件)	2,617	1,711	2,524	3.7
3 月間有効求人数 (人)	9,939	10,953	9,182	8.2
4 新規求人数 (人)	3,547	4,031	3,290	7.8
5 紹介件数 (件)	1,519	1,846	1,708	▲11.1
6 就職件数 (件)	666	924	820	▲18.8
7 充足数 (件)	653	915	784	▲16.7
8 充足率 (%)	18.4%	22.7%	23.8%	▲5.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和4年4月	432	762	664	704	656	320	3,538
	令和3年4月	476	782	727	727	654	336	3,702
	前年比	▲ 9.2%	▲ 2.6%	▲ 8.7%	▲ 3.2%	0.3%	▲ 4.8%	▲ 4.4%
在職者	令和4年4月	105	216	214	195	112	29	871
	令和3年4月	130	204	208	183	112	28	865
	前年比	▲ 19.2%	5.9%	2.9%	6.6%	0.0%	3.6%	0.7%
離職者	令和4年4月	240	516	424	472	523	279	2,454
	令和3年4月	280	534	498	511	514	304	2,641
	前年比	▲ 14.3%	▲ 3.4%	▲ 14.9%	▲ 7.6%	1.8%	▲ 8.2%	▲ 7.1%
事業主都合	令和4年4月	21	66	96	111	166	144	604
	令和3年4月	24	84	147	179	175	143	752
	前年比	▲ 12.5%	▲ 21.4%	▲ 34.7%	▲ 38.0%	▲ 5.1%	0.7%	▲ 19.7%
自己都合	令和4年4月	217	442	321	350	266	93	1,689
	令和3年4月	256	445	340	325	262	100	1,728
	前年比	▲ 15.2%	▲ 0.7%	▲ 5.6%	7.7%	1.5%	▲ 7.0%	▲ 2.3%
無業者	令和4年4月	87	30	26	37	21	12	213
	令和3年4月	66	44	21	33	28	4	196
	前年比	31.8%	▲ 31.8%	23.8%	12.1%	▲ 25.0%	200.0%	8.7%

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和4年4月	令和4年3月	令和3年4月	前 年 同 月 比 (%)	前 年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B	農、林、漁業	254	306	224	13.4	30
C	鉱業、採石業、砂利採取業	6	17	9	▲33.3	▲3
D	建設業	856	883	753	13.7	103
E	製造業	1,201	1,077	998	20.3	203
	食料品製造業	259	350	251	3.2	8
	飲料・たばこ・飼料製造業	68	31	64	6.3	4
	繊維工業	94	67	68	38.2	26
	木材・木製品製造業	88	114	78	12.8	10
	家具・装備品製造業	4	30	10	▲60.0	▲6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	6	3	233.3	7
	印刷・同関連業	23	41	16	43.8	7
	化学工業	83	25	55	50.9	28
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0
	プラスチック製品製造業	57	41	45	26.7	12
	ゴム製品製造業	32	5	16	100.0	16
	窯業・土石製品製造業	36	39	16	125.0	20
	鉄鋼業	0	1	7	▲100.0	▲7
	非鉄金属製造業	1	4	0	-	1
	金属製品製造業	59	52	57	3.5	2
	はん用機械器具製造業	41	34	28	46.4	13
	生産用機械器具製造業	31	30	24	29.2	7
	業務用機械器具製造業	14	26	16	▲12.5	▲2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	165	35	167	▲1.2	▲2
	電気機械器具製造業	94	103	50	88.0	44
	情報通信機械器具製造業	2	1	2	0.0	0
	輸送用機械器具製造業	30	28	9	233.3	21
	その他の製造業	10	14	16	▲37.5	▲6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	7	▲42.9	▲3
G	情報通信業	209	244	155	34.8	54
H	運輸業、郵便業	594	374	514	15.6	80
I	卸売業、小売業	1,065	1,085	1,080	▲1.4	▲15
J	金融業、保険業	83	32	92	▲9.8	▲9
K	不動産業、物品賃貸業	127	82	119	6.7	8
L	学術研究、専門・技術サービス業	143	200	205	▲30.2	▲62
M	宿泊業、飲食サービス業	571	555	465	22.8	106
	宿泊業	102	127	85	20.0	17
N	生活関連サービス業、娯楽業	217	296	241	▲10.0	▲24
O	教育、学習支援業	145	197	131	10.7	14
P	医療、福祉	2,879	3,243	2,788	3.3	91
Q	複合サービス事業	141	95	152	▲7.2	▲11
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,448	1,826	1,346	7.6	102
S.T	公務、その他	136	187	92	47.8	44
合 計		10,079	10,701	9,371	7.6	708
規 模 別	29人以下	6,487	6,880	5,998	8.2	489
	30～99人	2,293	2,636	2,167	5.8	126
	100～299人	933	836	880	6.0	53
	300～499人	173	100	111	55.9	62
	500～999人	154	194	151	2.0	3
	1,000人以上	39	55	64	▲39.1	▲25

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.05倍と前年同月比0.1ポイント上昇。

(倍)

	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和4年4月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.49倍で受理地別の有効求人倍率(1.40倍)より0.09ポイント高い。

30		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥差 ⑤－④
令和3年	4月	20,075	26,057	27,714	1.30	1.38	0.08
	5月	20,014	26,307	28,039	1.31	1.40	0.09
	6月	19,891	26,417	28,207	1.33	1.42	0.09
	7月	19,823	26,865	28,498	1.36	1.44	0.08
	8月	19,805	26,827	28,667	1.35	1.45	0.10
	9月	19,752	27,021	28,677	1.37	1.45	0.08
	10月	19,686	26,896	28,581	1.37	1.45	0.08
	11月	19,792	26,969	28,687	1.36	1.45	0.09
	12月	20,007	27,414	29,148	1.37	1.46	0.09
令和4年	1月	20,279	28,038	29,949	1.38	1.48	0.10
	2月	19,941	27,595	29,562	1.38	1.48	0.10
	3月	20,070	28,272	30,145	1.41	1.50	0.09
	4月	20,275	28,425	30,215	1.40	1.49	0.09

〔資料出所〕宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。
- ※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。



宮崎労働局発表
令和4年5月31日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
(担当)
部長 小川 和人
職業対策課長 田之上 睦子
(電話) 0985-38-8824

宮崎労働局における雇用調整助成金の支給決定状況について

～延べ約3万3千件の支給決定を行い、
36万人（延べ）を超える労働者の雇用の維持を支援しました。～

宮崎労働局（局長 田中大介）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主に対する雇用調整助成金（特例措置）の支給決定状況について、以下のとおり取りまとめましたのでご報告します。

＜ 雇用調整助成金の支給申請件数及び支給決定件数（5月20日現在（速報値）） ＞

- ・支給申請件数（①）：33,980件
- ・支給決定件数（②）：33,400件
- ・支給決定率（②/①）：98.3%
- ・休業対象労働者数（延べ人数）：362,845人

＜ 雇用調整助成金の申請状況＞

- ・雇用調整助成金の申請は、令和3年8月に適用された「まん延防止等重点措置」の影響により、令和3年10月には申請件数が1,730件に達したが、その後の感染者数の減少とともに申請件数も減少していき、令和4年1月には916件となった。
- ・しかし、年明けからの新型コロナ感染の再拡大より、同年1月に再び「まん延防止等重点措置」が適用されたことから、令和4年2月の申請件数は1,021件、3月は1,353件、4月は1,739件と増加が続いた。

【令和3年3月から令和4年4月の申請件数の動き】

R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9
2,060 (29.6)	1,368 (▲33.6)	1,361 (▲0.5)	1,376 (1.1)	1,395 (1.4)	1,403 (0.6)	1,553 (10.7)
R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4
1,730 (11.4)	1,281 (▲26.0)	984 (▲23.2)	916 (▲6.9)	1,021 (11.5)	1,353 (32.5)	1,739 (28.5)

(※) 括弧内は前月比増減率を示す。

<雇用調整助成金とは>

- ・ 経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合、事業主が労働者に支払った休業手当等の一部（一定の要件を満たす場合は全部）を助成する制度。
- ・ 令和2年4月から適用されている新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置については、5月以降、段階的に縮小を行うという方針のもと、地域特例^(※1)と業況特例^(※2)は、令和4年6月末まで現在の助成内容を継続する。原則的な措置については、令和4年6月末まで現行の助成率の特例を継続しつつ、日額上限について令和4年1月と2月は11,000円、3月以降は9,000円に段階的に見直す。また、令和4年1月から、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断する。

(※1) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という）において知事による、新型インフルエンザ等対策特別措置法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主。

※ 重点措置区域については、知事が定める区域・業態に係る事業主が対象。

※ 各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用。

(※2) 生産指標が最近3か月の月平均で前年又は前々年同期比30%以上減少の全国の事業主。

なお、令和3年12月までに業況の確認を行っている事業主は、令和4年1月1日以降に判定基礎期間の初日を迎えるものについては、その段階で業況を再確認する。また、令和4年4月以降は毎月業況を確認する。

宮崎労働局発表
令和4年5月31日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
課長 正入木 均
雇用企画係長 後藤 貞友
(電話) 0985-38-8823

「令和4年度応募前ジュニアワークフェア」を開催いたします！

宮崎労働局（局長 田中 大介）では、令和5年3月高校卒業予定者を対象に、応募前に魅力ある宮崎県内の企業に目を向けてもらうこと（県内就職促進）及び企業理解を促すこと（早期離職防止）を目的とした企業説明会を開催します。

県内就職希望者を対象に、会場を県内4ブロック（県央・都城・県北・小林）に分け県内の高校3年生と県内企業（県内に事業場がある県外企業を含む）が一堂に会する場として、7月1日の求人公開開始後県内初の企業説明会の実施となります。

開催当日は、企業が各ブースにおいて説明を行い、生徒が時間（20分）ごとに希望する企業へ移動（最大4社）することとなっています。

なお、当日は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に鑑み、新しい生活様式に基づいた対策の下実施することを予定しておりますが、感染拡大の状況等によってはやむを得ず中止とすることがありますので予め御了承ください。

また、取材を希望される方は、事前に照会先にお申し込みいただくこととし、当日飛び入りでの御参加は御遠慮いただきますようお願いいたします。

1 日時及び場所

	開催場所	日時	参加生徒数 (R3)※	参加学校数 (R3)※	参加予定 企業数
県央	シーガイア コンベンションセンター	令和4年7月12日(火) 午前の部 10:30～12:15 午後の部 13:45～15:30	558名	24校	80社
都城	都城市早水公園体育文化 センター	令和4年7月13日(水) 13:30～15:15	184名	10校	48社
県北	延岡市民体育館	令和4年7月14日(木) 13:30～15:15	359名	11校	48社
小林	ガーデンベルズ小林	令和4年7月15日(金) 13:30～15:15	57名	5校	12社

※参加生徒・学校数は、集計中のため参考で令和3年度の実績を掲載しています。

2 主 催：宮崎労働局・各ハローワーク・宮崎県・宮崎県教育庁



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
令和4年5月31日解禁

【照会先】

宮崎労働局 雇用環境・均等室

室長 渡辺 園子

監理官 三輪 浩史

企画・調整係 飯村 祐哉

(代表電話) 0985-38-8821

(直通電話) 0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和4年6月）

宮崎労働局（局長 田中 大介）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和4年6月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

6月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	水	
2	木	
3	金	
4	土	
5	日	
6	月	
7	火	
8	水	
9	木	
10	金	
11	土	
12	日	
13	月	
14	火	
15	水	
16	木	
17	金	
18	土	
19	日	
20	月	
21	火	
22	水	
23	木	局長パトロール(ポレスター橋通り新築工事) 10:00~12:00
24	金	
25	土	
26	日	
27	月	
28	火	
29	水	
30	木	
備 考		



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

くるみん認定通知書交付式

男性の育児休業取得100%を達成



写真左から
田川渡
中崎辺
局副社長
長社長
長

5月17日、宮崎労働局は子育てサポート企業「くるみん」の認定通知書交付式を行いました。今回認定された株式会社MJC（宮崎市 情報通信業）は、男性の育児休業の取得促進のため、配偶者が妊娠した男性社員と面談を設けるなどに取り

組んだ結果、男性の育児休業取得率が100%となるなど、子育てサポートが充実している企業です。

田中局長から「今後も職場環境の改善整備に向けて、継続的な取り組みをお願いしたい」との言葉を送

安心して働きたい！

令和4年度
労働保険の年度更新
(労災保険・雇用保険)

6/1(水)～7/11(月)

労働保険料は口座振替が便利です。
手間や待ち時間が解消されます。

りました。

川崎社長は「社員が長く勤めて家庭も安定して仕事も十分活躍できるよう、今後も社員に喜ばれ、社会に貢献できる企業の風土づくりに努めたい」との抱負を述べました。

職業訓練体験会 in 都城

ハロトし受講で希望の職種へ

宮崎ポリテクセンターでは求職中の方が希望する仕事に就くために必要な職業スキルや知識などを習得できるハロートレーニング（公的職業訓練）を実施しています。4月25日、職業訓練を体験するための「職業訓練体験会 in 都城」をハローワーク都城で初めて開催しました。

今回はものづくりに興味のある求職者を対象として電気コース・設備コースの2コース、延べ11名が参加しました。電気コースでは屋内配線の仕組みを学習後、実際にブレーカーなどの配線作業を体験し、設備コースでは室外機へのガ

ス配管作業を体験しました。

参加者からは「内容がわかりやすかった」「ポリテクセンター見学会に参加し訓練受講を検討したい」等の感想を頂きました。今後も様々な内容の体験会を定期的に関催し、受講生確保につなげていきます。



分かりやすく説明するポリテクセンター宮崎の職員

★★令和4年度★★ 応募前ジュニアワークフェア

県央：令和4年7月12日（火）10:30～12:15
【参加企業80社、場所：シーガイア】 13:45～15:30

都城：令和4年7月13日（水）13:30～15:15
【参加企業48社、場所：都城早水体育館】

県北：令和4年7月14日（木）13:30～15:15
【参加企業48社、場所：延岡市民体育館】

小林：令和4年7月15日（金）13:30～15:15
【参加企業12社、場所：ガーデンパルス小林】

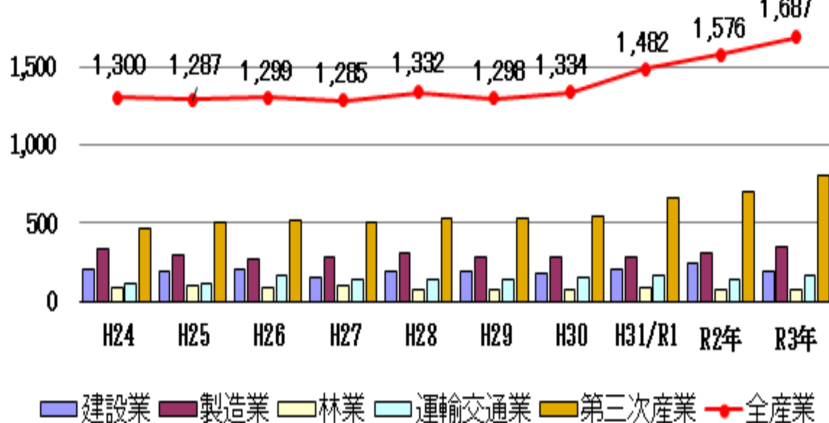
（※）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に鑑み、『新しい生活様式』に基づいた対策の下で実施することを予定しておりますが、感染拡大の状況等によっては、やむを得ず中止とする場合がありますので、予めご了承ください。



宮崎労働局・ハローワーク・宮崎県・宮崎県教育庁

死傷災害（死亡・休業4日以上）が4年連続で増加 死傷者数が22年ぶりに1,600人超え

主要産業別死傷者数(休業4日以上)



昨年、宮崎県内における休業4日以上の死傷者数は1,687人で、そのうち、亡くなられた方は13人でした。死傷者数が1,600人を超えるのは平成11年以来22年ぶり。

業種別では社会福祉施設等の第三次産業で801人、製造業で349人、運輸交通業で162人とこれらの業種で急増し全体の約8割を占めるものです。

事故の型別では「転倒」が417人と最も多く、被災者全体の25%を占めています。転倒災害防止は、「STO

P! 転倒プロジェクト」の転倒危険場所の「見える化」により職場での転倒危険場所の情報の共有化を図ることが大切です。

また、近年増加傾向にある60歳以上の高齢労働者の死傷者数は過去最多の521人と全体の3割を占めています。高齢労働者の就労状況や業務内容の実情に応じ、高齢労働者の特性に配慮したエイジフレンドリーな職場を目指しましょう。

ハローワークのサービスが充実しています！（ハローワークシステムの刷新）

ハローワーク（HW）は、HWインターネットサービスの機能を充実して、利用者のニーズに応じたサービス提供を行える環境を整備しています。

今回、オンラインで登録された方のHWインターネットサービス上での求職情報公開と直接リクエスト（求人者が、自社求人に応募してほしい求職者にマイページを通じてメッセージ等の情報を直接送付できる）機能

への刷新により、来所せずにオンラインで利用できます。

自分の労働条件確認してみませんか？

「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーン実施中！

アルバイトで「採用時に労働条件の明示がない」「勝手にシフトを変更される」「次の人が見つかるまで辞めさせてくれない」等のトラブルが発生することがあります。

厚生労働省では、特に多くの新入学生がアルバイトを始める4月から7月までの間、自分の労働条件の確認を促すことなどを目的としたキャンペーンを実施しています。

厚生労働省のホームページには

「アルバイトを始める前に知っておきたいポイント」を掲載しており、労働局や労働基準監督署には「若者相談コーナー」を設置しています。アルバイトの学生だけでなく、アルバイトを雇う事業主もご利用・ご相談できます。

キャンペーンキャラクター たしかめたん



なお、雇用調整助成金についてのお問い合わせは助成金センター（TEL 0985-62-3125）までお願いします。

延べ35万人を超える雇用を維持

宮崎労働局の雇用調整助成金支給状況

4月15日現在延べ約3万2千件の支給決定を行い、延べ35万人を超える労働者の雇用の維持を支援しました。申請に関しては、1月21日に「まん延防止等重点措置」が適用されたことに伴い、3月は約1,300件、4月は約1,700件の申請がありました。今後も労働者の雇用維持のため迅速な支給に努めます。

